

結 論

本研究プロジェクトでは、労働者を対象に実施した「労働者の仕事と暮らしに関するアンケート調査」（以下「労働者調査」）および中小・零細企業の経営者を対象に実施した「中小企業の経営実態および必要な支援策に関する調査」（以下、「経営者調査」）の結果、ならびに農業分野における外国人技能実習生の受け入れ実態について研究した。

第1章では、労働者調査の結果について報告している。調査対象は男女および年齢階層は労働力調査の分布に合うように選定した上で、本調査では労働組合加入者と未加入者を2,500名ずつに設定したところに特徴がある。そこで、年齢階層に加えて組合加入者と未加入者の意識の違いに注目しながら分析した。

働きがいや労働条件に対する満足度については、組合加入・未加入別に大きな差はなく、年齢による差もほとんど見られなかったが、労働の負担感に関しては、組合未加入者より加入者、壮年層より若年層の方が強く感じている傾向が見られた。仕事の悩みに関する相談相手については、組合未加入者は相談しないという回答が多かったが、加入者は職場の上司や同僚、家族や友人も含めて、いずれかに相談するという回答が多く、労働組合を相談相手と認識している人も1割程度見られた。

本研究プロジェクトの焦点の一つである労働者の労働条件へのコミットメントに関しては、退出（Exit）・発言（Voice）・忠誠（Loyalty）・怠惰（Neglect）モデルを援用して、働き方に不満を持った時にどのような行動をとるかを質問した。組合未加入者や若年層は「退出」指向を持つ割合が高く、組合加入者は「発言」指向が強い傾向が見られた。「無視」も同様の傾向が見られた。これはEVLNモデルとは矛盾しない結果であるといえる。しかし、「忠誠」指向については、年齢階層別には差が見られなかったが、組合加入・未加入別には加入者の方が強く見られた。この点は、EVLNモデルにおいて「忠誠」が受動的反応に位置付けられていることと、本調査の組合加入者の多くが消極的理由で組合に加入していることと関係しているかもしれないことを指摘した。

第2章から4章までは、経営者調査の結果について報告している。第2章では、経営者調査のうち、コロナ禍前後の企業経営の状況、必要な支援策などに関して実施した調査の結果のうち、最低賃金や物価上昇の影響や必要な支援策に関する回答を除く部分、特に中小・零細企業における発言効果やワークエンゲージメントの実態について取りまとめた。中小・零細企業では労働組合が組織されていない企業が大多数であるが、経営者の自己認識とはいえ、労働者の発言権がある企業では離職率が低い傾向があった。また、発言権が強い組織では黒字企業が多い傾向があり、やはり発言効果と矛盾のない結果であった。

第3章では、経営者調査のうち、最低賃金の引き上げへの対応に関する項目について分析している。回答企業の多くは経営的に苦しいわけではなく、最低賃金が引き上げに対応している企業が多く見られた。したがって、最低賃金引き上げが直ちに企業の経営を圧迫すると

は限らないことが示唆された。とはいえ、最低賃金引き上げ分のコストを価格に転嫁できない企業も一定数存在しており、それは特定の業種に偏在している可能性が高いことが示唆された。それゆえ、求められる中小企業支援策は、現行の制度をもっとアクセスしやすく改めること、企業の競争力を高められるような製品・サービスの品質、従業員の能力、ブランド力等の向上に資するような支援策が考えられると結論づけている。

第4章では、経営者調査をもとに、助成金等の利用状況や中小企業向けの支援策の有効性について、業種や収支状況、従業員の発言権による違いに注目しながら考察している。回答企業のうち、赤字企業では設備投資に資金を「全く投じなかった」が半数を占めていた。さらに、赤字企業ほど「制度について知らないので利用したことがない」が高かった。業務改善助成金は、設備投資をした企業に対して助成する制度であり、黒字企業や従業員規模が大きい企業が利用しており、従業員規模が小さい企業では、利用が進んでいなかった。こうしたことから、こうした支援策が本来の目的で利用されるよう、情報の周知方法、利用条件の再検討が必要であると考えられる。一方、物価上昇に対する支援策については、物価上昇分を「転嫁できた」企業では、中長期的な支援策を有効と捉えている割合が高く、「転嫁できなかった」企業では、「消費税率の引き下げ」「社会保険料の負担軽減措置」「賃上げの一時的な助成金の支給」が高く、直接的で即効性のある支援策を有効と捉えている割合は高かった。さらに、本研究のテーマである従業員のコミットメントに関しては、助成金の認知状況、支援策の有効性への影響もみられることが示唆された。

第5章では、近年の日本の農業における技能実習生受け入れ状況の地域的特徴を明らかにしている。農業における技能実習生の受け入れは特定の地域に集中する傾向にあり、茨城県や熊本県、北海道、千葉県、長野県など、露地野菜や施設野菜、果樹類、畜産など、相対的に若手の基幹的農業従事者が存在し、大規模な経営を構築しており、高い生産性を維持している農業地域に多い。従来の技能実習制度が廃止され、新たな受け入れ策が検討されているなか、以上のような分析を踏まえ、外国人材の受け入れ実態と農産物産地の新たな可能性について考察する必要性について提起されている。

以上のように、本研究プロジェクトでは、労働者のコミットメントをめぐる課題および中小・零細企業ならびに農業分野における経営のあり方について検討した。いくつかの重要な発見があったとはいえ、検討が不十分な点も多く残されており、引き続き検討を進めていきたい。